



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社BTM 上場取引所 東
コード番号 5247 URL <https://www.b-tm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田口 雅教
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,347	—	13	—	12	—	7	—
2025年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 7百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.65	2.57
2025年3月期第1四半期	—	—

(注) 2025年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,586	666	42.0
2025年3月期	1,580	659	41.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 666百万円 2025年3月期 659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,244	22.4	103	12.4	95	9.8	68	9.8	24.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	2,827,000株	2025年3月期	2,827,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	10,158株	2025年3月期	10,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	2,816,842株	2025年3月期1Q	2,826,842株

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(企業結合等関係の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第4四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の増加や人手不足を背景にした雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が見られます。一方でロシア・ウクライナ情勢等の長期化及び記録的な円安の影響による物価の高騰や金融政策の変更による金利の引き上げなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのDX推進事業を取り巻く環境は、日本の労働人口の減少が企業の生産活動に大きく影響するという危機感から生産性向上を目的としたDXに取り組む企業が増加するなど多くの企業でその必要性が高まっていることで、DX関連の国内市場は2023年度4兆197億円から2030年度8兆350億円まで拡大するという予測（出所：『2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編』まとまる（2024/4/10発表第24034号））があり、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでDX・ITニーズはさらに高まるものと判断しております。

また、国内のAIシステム市場は2024年1兆763億円から2028年2兆8,911億円（出所：『国内生成AI市場は今後5年で8,000億円規模への成長を予測 ～IDC Worldwide AI and Generative AI Spending Guideを発行～』）と急激な成長が見込まれており、AIを活用したDX推進がさらに加速していくものと判断しております。

このような環境のもとで、当社グループではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、積極的に人材及びM&A投資を実施いたしました。具体的には、人材投資として社内エンジニアの採用強化及び離職防止を目的とした昇給、業容拡大に向けた幹部人材、営業及びエンジニアの増員等を行いました。また、前連結会計年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を採用及び教育するとともに外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制及びネットワークの強化に努め、既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。M&A投資としては2025年5月1日にL a n i a k e a 株式会社から事業を譲り受け、AI領域の技術力を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,347,612千円、売上総利益204,083千円、営業利益13,848千円、経常利益12,191千円、親会社株主に帰属する四半期純利益7,475千円となりました。

なお、当社グループはDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,586,855千円となり、前連結会計年度末に比べ6,735千円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加9,859千円、のれんの取得による無形固定資産の増加33,845千円、現金及び預金の減少32,511千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は919,858千円となり、前連結会計年度末に比べ739千円減少いたしました。これは主に、買掛金の増加19,390千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少9,285千円、未払法人税等の減少5,449千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は666,996千円となり、前連結会計年度末に比べ7,475千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加7,475千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,044	732,532
売掛金及び契約資産	704,540	714,399
その他	19,198	14,941
流動資産合計	1,488,783	1,461,874
固定資産		
有形固定資産	9,681	9,486
無形固定資産		
のれん	-	33,845
無形固定資産合計	-	33,845
投資その他の資産	81,176	81,196
固定資産合計	90,858	124,528
繰延資産	477	452
資産合計	1,580,119	1,586,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,450	359,841
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	35,970	34,185
未払法人税等	14,757	9,307
品質保証引当金	1,500	1,500
その他	182,920	177,524
流動負債合計	725,598	732,358
固定負債		
長期借入金	195,000	187,500
固定負債合計	195,000	187,500
負債合計	920,598	919,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,037	182,037
資本剰余金	172,037	172,037
利益剰余金	312,810	320,286
自己株式	△7,365	△7,365
株主資本合計	659,520	666,996
純資産合計	659,520	666,996
負債純資産合計	1,580,119	1,586,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,347,612
売上原価	1,143,529
売上総利益	204,083
販売費及び一般管理費	190,235
営業利益	13,848
営業外収益	
受取手数料	109
その他	0
営業外収益合計	109
営業外費用	
支払利息	1,560
その他	205
営業外費用合計	1,766
経常利益	12,191
税金等調整前四半期純利益	12,191
法人税等	4,715
四半期純利益	7,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,475

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,475
四半期包括利益	7,475
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,475
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）に記載の方法に変更しております。

なお、当社グループは、前第1四半期連結会計期間の財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,122千円
のれんの償却額	476

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係の注記)

(事業譲受)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、L a n i a k e a 株式会社（以下「L a n i a k e a 社」といいます。）のSES事業を譲り受けることを決議し、同年3月24日に同社との間で事業譲渡契約を締結しました。

これにより、当契約に基づき2025年5月1日付で事業を譲り受けています。

1. 事業譲受の概要

L a n i a k e a 社は、Drive Change by Technology ～テクノロジーによる社会変革の推進～を掲げ、「トガった技術力で未来を創る」ことを目指し、AI・ブロックチェーン等の先端技術を活用し、業務改善から業務適応まで一気通貫でDX推進サービスを提供しております。特に、AIに必要不可欠な機械学習やデータ分析に強みを有し、顧客からの高い評価を得ております。

当社は子会社である株式会社B T M A I Z（以下「B T M A I Z」といいます。）を設立以降、株式会社ヘッドウォータースとの資本業務提携等、AI領域の技術を活用したDX推進支援を全国で展開してまいりました。

今回の事業譲受により、最先端のAI領域の技術を有するL a n i a k e a 社からのエンジニアが当社、B T M A I Zが全国で展開するDX推進サービスをともに行うことで、AI技術を活用したDX推進事業を加速してまいります。

2. 事業譲受日

2025年5月1日

3. 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
2025年5月1日から2025年6月30日まで

5. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価(現金)	50百万円
取得原価	50百万円

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	27百万円
-----------	-------

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

34百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において識別可能資産の時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力です。

(3) 償却の方法及び償却期間

12年にわたる均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。